

令和7年5月30日
近畿運輸局
自動車技術安全部技術課

近畿運輸局職員採用試験（技術系社会人経験者）の実施について

別紙、国土交通省プレスリリースのとおり近畿運輸局においても、自動運転等先進技術に対応した自動車・鉄道技術行政の体制を強化するため、社会人経験者を対象として技術系職員への採用希望者を令和7年5月30日から6月30日までの間、募集します。

国土交通省地方運輸局技術系職員は、自動車検査証の交付、自動車整備工場の認証・指定や、鉄道施設・車両の審査・検査、鉄道事故に関する調査支援・指導等の業務等の業務等多岐にわたっており、自動車・鉄道分野における国民の安心・安全を支えています。

募集の概要は次のとおり、**詳細は近畿運輸局ホームページ(採用情報)*をご参照ください。**

※近畿運輸局ホームページ(採用情報): <http://www.tb.mlit.go.jp/kinki/info/somu/recruit.html>

1. 応募資格

高校卒業後、企業、官公庁等での正社員・正職員としての勤務経験が、令和7年4月1日現在で11年(高等専門学校、専修学校又は短期大学を卒業した者にあつては9年、大学を卒業、大学院を修了又は専修学校の専門課程を修了し高度専門士の称号が付与された者にあつては7年)以上ある方。

2. 給与・手当等

1) 一般職の職員の給与に関する法律に基づき給与を支給。給与額は、学歴、経験年数等を勘案して算定

2) 期末・勤勉手当: 1年間に俸給等の約 4.60 月分

3) 超過勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当など諸手当あり

〈参考例〉高校卒業後 11 年の経験者の月給: **307,748 円**～+諸手当

(内訳: 基本給 265,300 円～+地域手当(本局勤務の場合 42,448 円)+諸手当)

3. 勤務時間・休暇

(1) 勤務時間は 1 日 7 時間 45 分、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始等は休み。

(2) 年 20 日の年次休暇(10 月 1 日採用の場合採用の年は 5 日。残日数は 20 日を限度として翌年に繰越し)、病気休暇、特別休暇(夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等)、介護休暇、ワーク・ライフ・バランス支援制度として育児休業等。

4. 勤務地

近畿運輸局管内(本局又は運輸支局、自動車検査登録事務所等)

5. 選考方法

(第1次選考)書類選考、作文試験

(第2次選考)面接試験 (対面)

＜お問い合わせ先＞

自動車技術安全部 技術課 吉岡 ・ 廣瀬

TEL: 06-6949-6452 (直通) e-mail: kkt-saiyou.gijutsu@ki.mlit.go.jp

令和7年度：第1回

近畿運輸局選考採用試験（社会人経験者・一般職（技術系）相当・係長級） 受験案内

1. 職務内容及び待遇

- 国家公務員一般職（技術系）試験に合格した者相当として採用し、国土交通省の所管行政に関し主に技術的な知識を活用して従事する係長相当職員として任用します。
- 給与（各種手当等）は「一般職の職員の給与に関する法律」に基づき、各人のこれまでの経歴に即して支給されます。手当としては、地域手当、扶養手当、期末手当・勤勉手当等があります。
- 勤務時間は1日7時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。
- 休暇には、年20日の年次休暇（4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引き、ボランティア等）、介護休暇等があります。
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休暇制度等があります。

2. 求める人材

- ① 公務に対する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有する者
 - ② 課題を解決できる論理的な思考力、判断力及び表現力を有する者
 - ③ 職務経験を通じて体得した効率的かつ機動的な業務遂行の手法その他の知識及び能力を有する者
 - ④ 採用後の研修又は職務経験を通じてその知識及び能力の向上が見込まれる資質を有する者
 - ⑤ 地方運輸局における以下のいずれかの業務に関する職務遂行能力を有し即戦力となる人材
 - ・【自動車関係】自動車検査証の交付、自動車整備工場の認証・指定、保安監査、道路運送事業者の安全監査
 - ・【鉄道関係】※ 鉄道施設・車両の審査・検査、鉄道事故に関する調査支援・指導、運行計画の届出、動力車操縦者運転免許に関する業務、鉄道事業者に対する立入検査
- ※近畿運輸局では【鉄道関係】のみでの採用は行っておりません。
- ⑥ 次のいずれかに該当する者
 - ・自動車の設計、製作、検査、整備に関する知識を有する者
 - ・鉄道施設及び車両の設計、施工、製造、維持管理並びに鉄道輸送の安全確保等に関する

る知識を有する者

- ・電気・電子機器の設計、製作に関する知識を有する者
- ・情報システムの開発・管理等に関する知識を有する者
- ・ヒューマン・マシン・インターフェースの設計、製作に関する知識を有する者

3. 応募資格

○下記ア及びイの要件について、いずれも満たす者

ア. 学歴

令和7年4月1日において、次の①から⑩のいずれかに該当する日（二以上あるときは、当該日のうち最も古い日）から起算して11年を経過した者

- ① 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校を卒業した日
- ② 学校教育法に基づく高等専門学校の第3学年の課程を修了した日
- ③ 学校教育法第90条第2項の規定に基づき大学に入学した日
- ④ 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第150条第2号の規定に基づき文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した日
- ⑤ 学校教育法に基づく専修学校の高等課程のうち、学校教育法施行規則第150条第3号の規定に基づき文部科学大臣が指定した課程を修了した日（同号の規定に基づき文部科学大臣が定める日以後に修了した場合に限る。）
- ⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）に規定する高等学校卒業程度認定試験の合格者となった日
- ⑦ 外国において学校教育における12年の課程を修了した日
- ⑧ 昭和23年文部省令告示第47号第20号から第23号までに規定する資格を取得した日
- ⑨ 昭和23年文部省告示第47号第24号に規定する教育施設又はこれに準ずるものに置かれる12年の課程を修了した日
- ⑩ 昭和56年文部省告示第153号第1号に規定する検定に合格した日又は同告示第2号から第5号までに規定する課程を修了した日

イ. 職歴

高等学校を卒業等後、民間企業、官公庁、国際機関等において、正社員・正職員として従事した職務経験が令和7年4月1日現在で通算11年（高等専門学校、高等学校の専攻科の課程、専修学校の専門課程又は短期大学を卒業した者にあつては9年、大学（相当する外国の大学含む）卒業又は大学院（相当する外国の大学含む）を修了した者若しくは専修学校の専門課程を修了し高度専門士の称号が付与された者にあつては7年）以上となる者

※ 応募資格を満たしているかどうかを確認するため、最終合格者の方には、国土交通

省が指定する日までに勤務証明書等を提出していただきます。勤務証明書等が提出できない期間は、職務経験に通算されませんので、ご注意ください。また、勤務証明書等を提出できない場合又は虚偽の記載がなされている勤務証明書等があった場合には、採用予定が取り消される場合があります。

○ 以下に該当する方は応募できませんのでご了承ください。

- ① 日本の国籍を有しない者
- ② 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・ 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ③ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

4. 採用職種及び採用予定数

(1) 自動車関係

下表のとおり採用を予定

北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州
1	3	6	3	3	5	3	3	3

(2) 鉄道関係

下表のとおり採用を予定

関東	中国
1	1

5. 勤務地

(自動車関係) 近畿運輸局又は管内の運輸支局・自動車検査登録事務所等)

(鉄 道 関 係) 本省又は関東、中国の各地方運輸局の本局

6. 採用予定時期

(自動車関係) 令和7年10月1日若しくは令和8年4月1日（採用予定日は採用者の事

情に配慮しますので、ご相談ください。)

7. 選考日程

受付期間	5月30日(金)～6月30日(月) 18:00(受信有効)
第1次選考合格発表	7月11日(金) 正午 ※応募された方全員に、結果をメールで通知します。
第2次選考	7月14日(月)～18日(金) ※具体的な選考日時は、地方運輸局毎に異なりますので、 第1次選考合格結果をメールで通知する際にお知らせします。
最終合格発表	7月25日(金) 正午

8. 選考方法

第1次選考	書類選考(経歴評価) 【自動車関係】 専門試験 ・自動車に係る試験: 自動車技術(論文試験)
第2次選考	面接試験(人柄、対人能力等についての試験)

※ 試験実施場所は近畿運輸局会議室となります(住所は10. 参照)。

※ 面接試験については、対面で実施します。

9. 応募方法

メールにより下記必要書類を、採用を希望する運輸局宛に送付してください。メール本文に応募する業務(自動車関係)を記載してください。

メール以外の方法による応募(郵送等)は受け付けません。

【必要書類】

- ・ 履歴書(別紙様式1)
- ・ 職務経歴書(別紙様式2)
- ・ 論文(別紙様式3)

※ 別紙「論文作成要領」を熟読の上作成してください。

【受付期間】5月30日(金)～6月30日(月) 18時(受信有効)

※ 応募後、担当者より受付確認メールを返信します。数日経っても連絡がない場合は、

応募された運輸局へお問い合わせください。

※ 受付確認メールは下記 10. の応募先メール又は担当者メールから返信します。

応募先からのメールを受信できるように、あらかじめご自身のパソコン、携帯電話及びスマートフォンのメール設定のご確認をお願いします。

10. 応募書類の送付先及び問い合わせ先

○近畿運輸局自動車技術安全部技術課（管轄：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

住所：大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館

電話：06-6949-6452

メール：kkt-saiyou.gijutsu@ki.mlit.go.jp

採用に関する情報：<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/info/somu/recruit.html>

[4cm × 3cm]

[illegible]

年	月	免許・資格等

趣味・特技など	健康状態

(以下の事項について該当・非該当のどちらかに○印をつけて下さい)

1. 日本国籍を有しない者	該当・非該当
2. 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者	該当・非該当
3. 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者	該当・非該当
4. 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者	該当・非該当
5. 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者(心神耗弱を原因とするもの以外)	該当・非該当

履歴書記載に関する注意事項

1. 職歴については、アルバイト等の一時的なものを除いて全て記載してください。
2. 資格については、具体的に記載してください(例：TOEIC 730点)。

職務経歴書

令和7年7月1日現在

氏名：〇〇 〇〇

※これまでの職務経歴について、期間、業務内容（担当業務の詳細、実績等）やポジション（職位や部下の数等）を御記載ください（様式自由）。

論文

氏名：●● ●●

〔書き始め〕

令和7年度

地方運輸局選考採用試験（社会人経験者・一般職（技術系）相当・係長級）

論文作成要領

1. 課題

自動車又は鉄道は、これからの社会においてどのような技術革新を遂げると考えるか。

それに対応するため、自動車又は鉄道行政はどのように対応すべきか、これまでの社会人経験や業務で得た専門知識にも触れながら論じてください。

（2,000字程度）。

2. 作成にあたっての注意事項等

（1）論文は、別紙様式3を用いて作成してください。

（2）様式3は、40文字、30行、MS明朝、11ポイントで設定されています。これらの設定は変更しないようにしてください。ただし、見出し、強調、外国語表記のために、フォントを一部変更（太字、下線、他のフォント等）しても差し支えありません。

（3）記述は2ページ以内に収めてください。3ページ目以降の内容については、2,000字以内の部分であっても、評価の対象となりませんので、注意してください。

（4）ファイル名を「氏名.docx」とし、6月30日（月）18時までに送信してください。なお、締切日時に遅れた答案については一切受理しません。

（例）氏名が「国交太郎」の場合は、「国交太郎.docx」

（5）提出された論文等を、この採用試験以外の目的に使用することはありません。

（6）論文の作成に当たり、AI技術（人工知能）を利用しての作成することや他者の論文を引用することなどは不可とします。

同時発表：全地方運輸局

令和7年5月30日
物流・自動車局技術・環境政策課
鉄道局技術企画課

地方運輸局技術系職員（社会人経験者）を募集します！

国土交通省地方運輸局では、自動運転等先進技術に対応した自動車・鉄道技術行政の体制を強化するため、実務経験を有する社会人経験者を対象として職員を募集します。

1. 職務内容

国土交通省地方運輸局における自動車・鉄道技術行政に関する業務。

（自動車関係）

- ・自動運転車の普及・促進、審査等に関する業務
- ・自動車検査のDX化や自動車検査証の交付等に関する業務
- ・自動車整備工場の認証・指定、指導・監査等に係る業務 等

（鉄道関係）

- ・鉄道施設・車両の審査・検査業務
- ・鉄道事故に関する調査支援・指導等の業務 等

2. 求める人材

1. 職務内容に関連する専門的な知識や実務経験を有するとともに、国民の安全・安心に直結する自動車・鉄道技術行政について、強い使命感と国民全体への奉仕者として働く熱意を有する方。

3. 給与・手当等

- （1）一般職の職員の給与に関する法律に基づき給与を支給。給与額は、学歴、経験年数等を勘案して算定。
- （2）期末・勤勉手当（ボーナス：4.6か月分）、超過勤務手当、扶養手当、通勤手当、住居手当等あり。勤務成績等に応じて通常年1回昇給あり。その他福利厚生あり。
＜参考例＞ ※その他諸手当あり。勤務地や経験等により変動あり。
 - ・高校卒業後11年の経験者：318,360円～（東京勤務の場合、地域手当含む。さらに通勤手当、扶養手当等を付与。）

4. 勤務時間・休暇

- （1）勤務時間は1日7時間45分、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始等は休み。
- （2）年20日の年次休暇（10月1日採用の場合採用の年は5日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等）、介護休暇、ワーク・ライフ・バランス支援制度として育児休業等。

5. 勤務地

- （自動車関係） 北海道、東北、関東、北陸信越、中部、近畿、中国、四国、九州の各地方運輸局又は管内の運輸支局・自動車検査登録事務所等
- （鉄道関係） 本省又は関東運輸局の本局、中国運輸局の本局

6. 応募方法等

応募方法や応募資格、選考方法等詳細は、別添「受験案内」をご確認ください。

＜お問い合わせ先＞

物流・自動車局技術・環境政策課 川俣 代表 03-5253-8111（内線42-214）、直通 03-5253-8590
鉄道局技術企画課 山岸 代表 03-5253-8111（内線40-703）、直通 03-5253-8546